

令和6年度事業報告書

概 況

1. 公益事業関係

(1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	4月18日 (木)	商工会議所	13名 (10名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
	5月16日 (木)	商工会議所	6名 (3名)	喜多方税務署 六角 洋明 氏
	9月20日 (金)	商工会議所	4名 (1名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
	1月23日 (木)	商工会議所	5名 (3名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月21日 (水)	商工会議所	3名 (3名)	喜多方税務署 横山 真澄 氏
税務研修会 「年末調整の実務と 最近の改正点」 (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月15日 (金)	喜多方プラザ	20名 (0名)	税理士 内藤 恒久 氏
会津3法人会合同税務研修会 「税務行政のDXについて」 「デジタル化時代の税務調査対応」 後援:会津若松・喜多方・南会津税団協	1月21日 (火)	会津アピオ	53名 (当会より 8名)	・ 仙台国税局 担当官 ・ 税理士 星 智 氏

件 名	開催日	場 所	出席者	内 容
デジタルインボイス・キャッシュレス納付 共同推進宣言	4月22日 (月)	喜多方税務署	当会より 4名	喜多方税務署との共同推進宣言

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 令和6年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員に配布）
 - 「源泉所得税実務のポイント」「会社取引をめぐる税務Q&A」
 - 「会社役員のための確定申告実務ポイント」「わかりやすい年末調整実務のポイント」

◆租税教育事業

件名	開催日	場所	出席者	講師等
租税教室打合せ	5月8日 (水)	レストランレビ	17名	租税教室の日程・担当者について (報告会内で打合せ)
租税教室(青年部会)	5月29日 (水)	喜多方市立 慶徳小学校	6年生14名	講師：佐藤 健信 補助：齋藤 賢治
	5月31日 (金)	喜多方市立 堂島小学校	6年生12名	講師：竹田 浩介 補助：荒川 輪吉
	6月3日 (月)	喜多方市立 熊倉小学校	6年生12名	講師：角田 龍一 補助：玉木 求
	6月12日 (水)	喜多方市立 第三小学校	6年生9名	講師：加藤 政和 補助：新谷 正樹
	6月12日 (水)	喜多方市立 豊川小学校	6年生18名	講師：中川 貴行 補助：十二村善理

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 (青年部会)	募集期間 7月2日 ～9月30日		*応募総数(17校 228点) 第一小 56点 第二小 16点 第三小 9点 松山小 17点 上三宮小 6点 関柴小 12点 熊倉小 11点 豊川小 17点 慶徳小 14点 熱塩小 4点 加納小 2点 堂島小 12点 塩川小 4点 姥堂小 3点 高郷小 5点 さくら小 4点 西会津小 36点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 (青年部会)	10月24日 (木)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 17点
税の下敷配布 (青年部会)	11月12日 (火)	・喜多方市 教育委員会 ・北塩原村 教育委員会 ・西会津町 西会津小学校	*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ《家庭でできる防災対策》 喜多方市教育委員会 353枚 北塩原村教育委員会 14枚 西会津小学校 28枚 加藤部会長・佐藤事務局長が持参
税に関する絵はがき コンクール 表彰式	11月14日 (木)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立松山小学校 埜渡 望乃子 さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立第一小学校 渡部 朱音 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立第一小学校 東條 七香 さん 喜多方市立松山小学校 川口 律香 さん 喜多方市立姥堂小学校 戸田 美乃 さん
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 (租税教育推進協議会主催)	11月14日 (木)	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	*法人会長賞 優秀賞：喜多方市立姥堂小学校 戸田 美乃 さん 特選：喜多方市立松山小学校 京野 隼太 さん

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月9日 ～11月17日	ヨークベニマル 喜多方店 2階特設会場	* 令和6年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作17点) (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦) 【東北六県連・福島県連の入賞】 ・東北六県法人会連合会<優秀賞> ・福島県法人会連合会<銀賞> 松山小学校 埜渡 望乃子 さん ・福島県法人会連合会<特別賞> 松山小学校 川口 律香 さん
	12月2日 ～12月16日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	1月15日 ～1月28日	喜多方市役所 本庁舎ホール棟	
	2月17日 ～3月31日	喜多方税務署	

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第38回法人会全国青年の集い 「福井大会」	11月8日 (金)	越前市 サンドーム福井	加藤部会長、中川運営専務 新明幹事、佐藤雅一幹事
令和7年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	11月25日 (月)	喜多方市 喜多方市役所	中野会長 結城税制委員長 佐藤事務局長

○国会議員への税制改正要望書提出

小熊慎司衆議院議員に会津若松法人会・白河法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の、4会会長連名で税制改正要望書を提出。(11月25日、遠藤久会津若松法人会会長が代表で小熊慎司衆議院議員の秘書 大塚 諭 氏に手渡した。)

○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答415社中28社 回答率6.7%)

○税制要望意見

令和7年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「令和7年度税制改正に関する提言」をまとめた。

○「行動する法人会」案内の配布

令和7年度税制改正に関する提言（要約）

I. 税・財務改革のあり方

- ・財政健全化は国家的な課題であり、日本経済の将来にわたる持続可能性を高めるためにも本格的な歳出・歳入の一体的改革を進めることが重要である

1. 財政健全化に向けて

- ・「金利のある世界」が現実到来する中で、今後の金利上昇に備えて財政健全化が必要である。
- (1) 本年6月から始まった定額減税は、その制度設計が複雑すぎたこともあり、企業や地方自治体に多大な事務負担を強いることになった。与党内には物価高などを背景に来年も継続するように求める声もあるが、政策効果が不透明で企業の事務負担が重い減税は継続すべきではない。
- (2) こども・子育て政策（加速化プラン）として、2028年度までに年間3.6兆円の予算規模とする方針だが、この財源は社会保障の歳出改革や医療保険料に上乗せして徴収する「支援金制度」などで賄うとしている。医療保険料への上乗せ負担は、現役世代への実質的な隠れ増税といえる。政府は負担の議論から逃げず、消費税を含めた安定的な財源確保を検討し、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立を目指すべきである。
- (3) 防衛力の抜本強化では防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円とすることを決定したが、大半が「歳出改革」や「決算余剰金の活用」により捻出することとしており、財源としての安定性を欠いている。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、防衛費の増額は必要な政策であるだけに、安定的な財源の確保が欠かせない。

2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- ・持続可能な社会保障制度を構築するには、適正な「負担」を確保するとともに、「給付の重点化・効率化」によって可能な限り社会保障費を抑制する必要がある。
- ・社会保障のあり方をめぐっては、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を適正に見直すほか、公平性の視点も重要である。医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平な負担を原則とする必要がある。
- ・中小企業は物価高騰に直面する中で、最低賃金の大幅な引き上げや物価上昇を上回る賃上げが求められており、厳しい経営を強いられている。企業に対する過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。
- ・配偶者控除等の税の問題や年金等の社会保障の問題は、就労調整が行われる一つの要因であり、人手不足に直面する中小企業にとって重要なテーマである。女性の就労を支援する政策を含め、税と社会保障の問題を一括して議論する必要がある。
- (1) 公的年金については年金財政の検証結果を踏まえ、年金制度の見直しについて検討が進んでいる。公的年金制度の持続可能性を高めるために「マクロ経済スライドの厳格対応」や「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」などの検討が求められる。
- (2) 医療は産業政策的に成長分野と位置付け、デジタル化対応など大胆な規制改革に取り組む必要がある。給付の増加を抑制するためには診療報酬（本体）の配分等を見直すことも重要である。
- (3) 少子化対策では、児童手当が大幅に拡充されたほか、所得制限も完全撤廃された。だが、富裕層にまで支給対象を広げる政府方針については、出生率の向上につながるか疑問があるほか、公平性確保の点からみて極めて問題である。本来は現金給付よりも保育所や学童保育等の整備、保育士等の待遇を改善するなどの現物給付に重点を置くべきであり、国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じるべきである。
- (4) 介護保険については高齢化の進展に伴い、制度の持続可能性を高めるために真に介護が必要な者を見極めるほか、医療と同様に公平性の視点から給付及び負担のあり方を見直すべきである。また、生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに不正受給の防止に向けた一段の厳格化が欠かせない。

3. 行政改革の徹底

- ・国民の政治に対する不信任は極度に高まっていると厳しく認識し、政治資金規正法の不断の見直しなどに取り組み、政治資金に関する透明性の向上や適正化、罰則の厳格化を図るべきである。
 - ・行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会自らが「まず隗より始めよ」の精神に基づき率先して身を削らなければならない。
- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。また、調査研究広報滞在費や政務活動費等の適正化と使途の明確化。
 - (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の効率的な要員確保と能力を重視した賃金体系などによる人件費の抑制。
 - (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
 - (4) PDCAサイクルを確立することにより、各省庁による事業のチェックを継続的に実施する。また、民間活力を積極的に導入し、民需主導の自律的な経済成長を促す。

4. マイナンバー制度について

- ・政府は引き続きマイナンバー制度の意義とともに、行政事務のコストカットに資する等、その効果を具体的に明示するなどしてマイナンバーカードの利用拡大を促す必要がある。
- ・国民の利用が広がらない背景には、マイナンバーカードを通じた個人情報の漏洩に強い懸念を持っていると認識すべきである。第三者による悪用を防ぐためのプライバシー保護などに努め、制度の適切な運用が担保される環境を構築することで国民の不安を払拭し、信頼の回復に努めなければならない。

5. 今後の税制改革のあり方

II. 経済活性化と中小企業対策

- ・着実な賃上げや最低賃金の大幅引き上げが迫られる中で、賃上げ原資を生み出すために原材料費や光熱費など、上昇するコストの適正な価格転嫁が大きな課題となっている。円滑な価格転嫁や下請けいじめの排除に向け、中小企業庁や公正取引委員会などによる取引監視体制の強化が求められる。必要に応じて下請法の改正など、実効性のある取り組みを進めなければならない。
- ・人手不足や継続的な賃上げなど中小企業の構造的な課題を解決するには、中小企業自らの経営改革も重要になる。そのためには生産性の向上や付加価値の創出に向け、力強い政策的な支援が欠かせない。

1. 中小企業の活性化に資する税制措置

- ・地方創生の観点からも政府と自治体が緊密に連携しながら、地域の中小企業に元気を与えるような税制措置を強く求める。
- (1) 法人税率について
近年、大法人に適用される法人税率を引き上げる動きがあるが、経済情勢等に鑑み、慎重に検討すること。
 - (2) 法人税率の軽減措置
中小法人に適用される軽減税率の特例15%を本則化すべきである。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。また、上記(1)に関連して、中小法人に適用される軽減税率まで引き上がることはないよう配慮すること。
 - (3) 中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置
租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものは廃止を含め整理合理化を行う必要はある。ただし、中小企業の技術革新など経済活性化に資する税制措置は、以下の通りに制度を拡充したうえで本則化すること。
 - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、それが

直ちに困難な場合は、令和7年3月末日となっている適用期限を延長すること。

- ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していることを踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすること。
- (4) 中小企業の設備投資支援措置
「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等を適用するに当たっては、手続きを簡素化するとともに、事業年度末（賦課期日）が迫った申請や認定については弾力的に対処すること。なお、「中小企業経営強化税制」や「先端設備等導入計画に係る固定資産税特例」等、令和7年3月末日が適用期限となっている中小企業等の設備投資を支援する措置については、適用期限を延長すること。
- (5) 中小企業の事務負担軽減
近年、インボイス制度の導入や電子帳簿保存法の改正による電子データ保存の義務化に対応するなど、事業者の事務負担や納税協力コストは年々増加している。また、今般の定額減税についても、給与所得者に対する減税事務は事業者に委ねられており、さらに急遽、減税額を給与明細に明記することが義務化された。人手不足が深刻化する中において、こうして事務負担の増大はとくに経営基盤が決して強靱でない中小企業にとって重い負担となっていることを認識する必要がある。また、事務負担コストの軽減を図るため、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進につながるような特段の支援が欠かせない。

2. 事業承継税制の拡充

- ・ 中小企業が相続税の負担等によって円滑な事業の承継ができなくなれば、経済・社会の根幹が揺らぐことになる
- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設
我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業継続に資する相続については、事業従事を条件として他の一般資産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。なお、本格的な事業承継税制が創設されるまでの間は、(2) 取引相場のない株式の評価、(3) 相続税、贈与税の納税猶予制度について見直すこと。
- (2) 取引相場のない株式評価の見直し
取引相場のない株式の評価については、企業規模や業種によって多様であるが、企業価値を高めるほど株式が上昇し、税負担が増大する可能性があるなど、円滑な事業承継を阻害していることが指摘されている。取引相場のない株式は換金性に乏しいことを考慮し、評価のあり方を見直すことを求める。なお、見直されるまでの間は、平成14年度に創設（平成16年度に改正）された「特定事業用資産についての相続税の課税価格の計算の特例」を参考に株式の評価額を減額する措置を講ずること。
- (3) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実
贈与税の納税猶予制度の後継者要件として、「贈与の直前において3年以上役員であること」が挙げられていることから、余裕を持った事業承継を行えるよう、特例措置の適用期限を3年程度延長すべきである。あわせて、事業承継が円滑に実施できるよう以下の措置を求める。
 - ① 猶予制度ではなく免除制度に改める。
 - ② 平成29年以前の制度適用者に対しても要件を緩和するなど配慮すべきである。
 - ③ 制度の認知度が低いことから、国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた支援措置の周知徹底に努める。

3. 消費税への対応

- ・ 政府は、軽減税率制度とインボイス制度について、国民や事業者への影響のほか、低所得者対策の効果等を検証する必要がある、問題があれば制度の是非を含めて見直しを求める。

- (1) インボイス制度は導入されたが、国は引き続き、事業者には混乱が生じないよう制度の周知を徹底するとともに、事務負担が軽減するような環境整備が必要である。また、課税事業者が免税事業者と取引を行う際、取引価格の引き下げや取引の停止などの不利益を与えないよう、実効性の高い対策をとるべきである。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げやインボイス制度の導入に伴ってより重要な課題となっている。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

Ⅲ. 地方のあり方

- ・日本が人口減少社会に突入する中では国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の一段の効率化を図る必要がある。とくに東京一極中を是正するには、地方の活性化が重要な課題である。地方自身がそれぞれの特色や強みを生かした活性化戦略を構築し、民間の知恵と工夫で新たな地場技術やビジネス手法を開発しなければ、真の活性化にはつながらない。
- (1) 地方創生は、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材の育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。そうした中で中小企業の事業承継は、地方創生戦略との関係からも極めて重要だと認識すべきである。
 - (2) 広域行政による効率化について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）のさらなる拡充を図り、財政基盤の強化につなげる必要がある。
 - (3) ふるさと納税は、寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが求められる。また必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付先の地域のために活用されるように過度な返礼品競争を排し、事務手数料のあり方等を含めて制度設計を見直す必要がある。

Ⅳ. 震災復興等

- ・これまでの効果を十分に検証し、予算の執行を効率化するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き適切な支援を行う必要がある。とりわけ被災地における企業の定着、雇用確保などに対し実効性のある措置を講じるよう求める。
- ・また、本年1月には能登半島地震が発生するなど、近年、強い地震や台風などの大規模な自然災害が相次いで発生している。東日本大震災の対応などを踏まえ、被災者の立場に立った適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興等に向けて取り組まなければならない。

Ⅴ. その他

1. 納税環境の整備

2. 環境問題への対応

3. 租税教育の充実

≪ 税目別の具体的課題 ≫

1. 法人税関係

- (1) 役員給与の損金算入の拡充
 - ① 役員給与は損金算入とすべき
 - ② 同族会社も業績連動給与についても損金算入とすべき
- (2) 少額減価償却資産の見直し
- (3) 企業版ふるさと納税の適用期限延長
- (4) 中小企業向け賃上げ促進税制の適用要件緩和

2. 所得税関係

- (1) 基幹税としての所得再分配機能の回復

- (2) 各種控除制度の見直し
- (3) 個人住民税の均等割

3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の基礎控除の見直し
- (2) 贈与税の基礎控除引き上げ

4. 地方税関係

- (1) 固定資産税の抜本的見直し
- (2) 事業所税の廃止
- (3) 超過課税
- (4) 法定外目的税

5. その他

- (1) 印紙税の廃止
- (2) 配当に対する二重課税の見直し
- (3) 電子申告の促進
- (4) 森林環境税の検証

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業（公益事業2）

※出席者（ ）は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	法人会分 相談件数 8件 (5件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 会津鶴城法律事務所
青年部会 健康経営セミナー 「ルーシーダットン (タイ式ヨガ) 講座」	5月12日 (日)	喜多方プラザ 第三会議室	7名 (1名)	福島市ヨガスタジオ YOGATOKO 代表 深谷 恵 氏
総会講演会 「知っていて役立つ天気予報」 ～健康とビジネスのために～	6月6日 (木)	新丁子屋	38名 (11名)	気象予報士・健康気象アドバイザー 橋詰 尚子 氏
労務セミナー 「労務担当者のための 基礎・実務知識」	10月4日 (金)	喜多方プラザ 第三会議室	17名 (2名)	特定社会保険労務士 小柴 繁徳 氏
県青連協 第30回会員研修会 「須賀川大会」 「トップクラスの流儀」	10月18日 (金)	母畑温泉 八幡屋	(役員) 2名	プロキャディ 進藤 大典 氏
実務セミナー 「生成AI体験セミナー」	1月29日 (水)	喜多方プラザ 第三会議室	13名 (3名)	会津アピオパソコンスクール 板橋 真実 氏
第1回研修委員会	3月3日 (月)	商工会議所	2名	総会記念講演会講師等検討 他

○インターネットセミナー（セミナーオンデマンド）

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	503	352	414	349	550	543	488	617	637	617	1,028	723	6,821
一般ログイン数	9	14	6	6	3	4	7	10	7	7	8	8	89
会員ログイン数	86	67	79	59	83	87	98	93	106	101	140	121	1,120

※ アクセス数 … 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン… 利用した一般の数

※ 会員ログイン… 利用した会員の数

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月10日 ～11月27日	喜多方プラザ	全22回 延347名	喜多方市在住の外国人の方を対象に行っている日本語教室の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月6日 (土)	しだれ桜並木	14名 (外8名) (計22名)	喜多方駅前～しだれ桜並木の清掃活動
蔵のまち喜多方 夏まつりへの協賛	7月13日 ～8月15日	レトロ横丁 商店街 日橋川緑地等		7/13・14 喜多方レトロ横丁 7/28 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
2024 西会津にぎわいまつり への後援 (西会津町商工会支部事業)	9月29日 (日)	野沢中央通り 商店街	1,000名	・フォルクスワーゲン パレードラン ・フリーマーケット ・観光クルー撮影会 ・縁日コーナー 他
塩川初市 第33回開運船引祭り への共催 (きたかた商工会支部事業)	1月15日 (水)	新町通り 東栄町通り	3,000名	・開運祈願祭 ・和舟引き合い(子供の部/大人の部) ・初市
北塩原村創業セミナー への共催 (北塩原村商工会支部事業)	2月5日 3月19日	北塩原村 構造改善センター	9名 7名	・創業、事業承継や移住相談 開業手続き、創業に必要な知識 税務、財務の知識 等の習得

2. 共益事業関係

(1) 会員の交流に資するための事業

◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月6日 (土)	喜多の郷 ふるさと亭	14名	清掃ウォーキング後の慰労会
青年部会令和6年度報告会懇親会	5月8日 (水)	レストランレビ	22名	報告会終了後の懇親会
第12回通常総会懇親会	6月6日 (木)	新丁子屋	40名	総会後の懇親会
第1回厚生委員会	7月12日 (金)	商工会議所	3名	会員交流ゴルフコンペについて
福利厚生推進会議後懇親会	7月25日 (木)	熱塩温泉 山形屋旅館	19名	推進会議後の懇親会
会員親睦ゴルフコンペ・懇親会	9月12日 (木)	会津磐梯 カントリークラブ カランドリエ	33名	会員交流のためのゴルフ大会 及び懇親会
青年部会例会後懇親会	10月28日 (月)	宴やどっと	19名	例会後の懇親会
青年部会交流会（忘年会）	12月12日 (木)	宴やどっと	20名	・福利厚生制度の現況説明 会津営業所 澤崎所長 ・懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,790 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,790 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（4・9・1月） 配布部数 1,340 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	4月25日 (木)	商工会議所	3名	・法人会だより紙面構成について ・広報活動について
第2回広報委員会	2月6日 (木)	商工会議所	3名	・6年度事業報告、7年度事業計画(案) ・会報紹介事業所選定 他

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月25日 (木)	熱塩温泉 山形屋旅館	18名	推進会議、懇談会

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所 (南東北医療クリニック)	9件
	(一財)竹田健康財団 (竹田総合病院)	14件
	(一財)温知会 会津中央病院	6件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	106社	358件	保障額 9,021 百万円
	年金共済制度	2社	2件	
	個人保障プラン	1社	9件	
	個人年金制度	1社	1件	
AIG 損害保険(株)	ビジネスガード	41社	55件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	55社	144件	
	介護保険制度	1社	1件	
	医療保険制度	17社	30件	
	定期保険	1社	1件	

(3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	9月17日 (火)	商工会議所	14名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④非会員名簿のチェック ⑤その他
第2回組織強化会議	12月6日 (金)	商工会議所	11名	①会員獲得推進状況について ②今後の獲得推進について

◆会員等加入状況

	R6年4月1日	R6年6月30日	R6年12月31日	R7年3月31日
稼働法人数(社)	期首 1,036	1,036	1,036	期末 1,036
会員数(社)	443	439	454	449
加入率(%)	42.8	42.4	43.8	43.3

※その他 令和7年3月31日現在個人会員 6名

◆会員移動状況

- ・入会会員 20社
- ・退会会員 14社

(退会内訳)			
*廃業・解散	2社	*組織変更	4社
*倒産・破産	4社	*休業	1社
		*任意	3社
		*その他	1社

3. 管理関係

(1) 定款及び規程等整備

(2) 本会諸会議関係

◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
令和6年度 通常総会	6月6日 (木)	新丁子屋	243名 (内委任状 220名)	【報告事項】 理事会承認事項 1. 令和5年度事業報告の件 2. 令和6年度事業計画報告の件 3. 令和6年度収支予算報告の件 【決議事項】 第1号議案 令和5年度収支決算承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	4月22日 (月)	商工会議所	3名	議題1 令和6年度収支決算書(案)について 議題2 本会表彰規則に基づく受賞者(案)について 議題3 各種セミナー開催時の員外参加者の参加費徴求について 報告事項 喜多方税務署とのデジタルインボイス・キャッシュレス納付の共同推進宣言式開催について
第1回 理事会	5月9日 (木)	商工会議所	理事 20名 監事 2名	議題1 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題2 令和6年度通常総会提出議案(案)承認について 議題3 各種セミナー開催時の非会員参加者の参加費徴収について 報告事項①福利厚生制度の推進状況について ②喜多方税務署とのデジタルインボイス・キャッシュレス納付の共同推進宣言式の報告について
第2回理事会	10月11日 (金)	商工会議所	理事 17名 監事 1名	議題1 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題2 嘱託職員の昇給(案)について 報告事項 ①組織状況の報告及び会員増強について ②福利厚生制度の推進状況について
第2回 正副会長会	2月7日 (金)	商工会議所	5名	議題1 令和7年度事業計画・収支予算(案)及び令和7年度全法連助成金活動支援事業の申請金額について 議題2 令和7年度全法連単位会功労者表彰及び東北六県連表彰候補者(案)について 議題3 特定費用準備資金積立(案)について 議題4 理事会開催、総会の開催について 議題5 役員改選について 議題6 喜多方税務署による税務行政のDX化及びデジタルインボイス・キャッシュレス納付推進について 議題7 全国大会への参加について 議題8 令和7年4月施行公益法人制度改革について 報告事項 ①会員増強実績について ②収支財務内容の今後の状況について
第3回理事会	3月21日 (金)	商工会議所	理事 17名 監事 1名	議題1 令和7年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 特定費用準備資金積立(案)について 議題3 通常総会日程等(案)について 議題4 令和7年度4月施行公益法人制度改革について 報告事項 ①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について ②会員増強実績について ③福利厚生制度の推進状況について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月22日 (月)	商工会議所	5名	令和5年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	内容
支部事務局 連絡会議	4月26日 (金)	カランドリエ	6名	(1)事業運営費について (2)支部運営について (3)その他

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回総務委員会	5月21日 (火)	福島市 ウエディングエルティ	遠藤総務委員長
喜多方地区租税教育推進協議会 第40回定期総会	6月18日 (火)	喜多方税務署	中野会長
県法連 第11回通常総会	6月25日 (火)	福島市 ウエディングエルティ	中野会長・岩田副会長 事務局2名
第33回東北税理士会 喜多方支部定期総会	6月27日 (木)	新丁子屋	中野会長
県法連 第1回研修員会	8月1日 (木)	福島市 コラッセふくしま	物江研修委員長
新任事務局長セミナー	8月22日 (木)	東京都 全法連会館	佐藤事務局長
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	8月27日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	小野瀬組織委員長 岩田厚生委員長 佐藤事務局長
県法連 事務局会議	9月5日 (木)	相馬市 なぎさの奏 夕鶴	事務局2名
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 令和6年度総会	10月18日 (金)	商工会議所	中野会長
県法連 役員・委員合同会議(兼理事会)	11月5日 (火)	福島市 キョウワグループホテルホール	岩田副会長 物江研修委員長
令和6年度納税表彰	11月13日 (水)	喜多方税務署	中野会長 佐藤副会長

件名	開催日	会場	出席者
東北六県連 令和6年度運営協議会	11月20日 (水)	仙台市 江陽グランドホテル	中野会長
東北六県連 事務局研修	11月29日 (金)	仙台市 TKPガーデンシティ PREMIUM	事務局2名
県法連 第2回総務委員会	2月4日 (火)	福島市 コラッセふくしま	遠藤総務委員長
県法連 第3回理事会	2月17日 (月)	リモート参加	中野会長
全法連 第40回事務局セミナー	3月7日 (金)	リモート参加	事務局2名
県法連 組織厚生合同委員会	3月6日 (木)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	中野会長 岩田厚生委員長 佐藤事務局長
県法連 第4回理事会	3月26日 (水)	リモート参加	中野会長

(3) 青年部会活動

◆会員数 22名 (令和7年3月31日現在)

◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事4名、顧問2名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
令和6年度 報告会	5月8日 (水)	トレビ	17名	(1) 令和5年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2) 令和6年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3) 租税教室の件
役員会	8月21日 (水)	商工会議所	6名	(1) 全国青年の集い「福井大会」参加について (2) 県青連協会員研修「須賀川大会」参加について (3) 令和8年度開催会員研修「会津大会」について
例会	10月28日 (月)	商工会議所	15名	喜多方税務署 鈴木署長 講話 「税務行政におけるDX」 「預金保険機構について」
例会	12月12日 (木)	宴やどっと	14名	(1) 税の絵はがきコンクールの結果について (2) 親会会員増強依頼について (3) 会員研修「須賀川大会」参加報告について (4) 全国青年の集い「福井大会」参加報告について
役員会	3月13日 (木)	商工会議所	7名	(1) 令和6年度事業及び決算経過報告について (2) 令和7年度事業計画(案)及び予算(案)について (3) 役員改選について (4) 令和7年度報告会日程について (5) 社会貢献事業「清掃ウォーク」について 他

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	7月17日 (水)	郡山市 郡山ビューホテル本館	加藤部会長
県法連青年部会連絡協議会 第2回役員会	9月13日 (金)	石川町 母畑温泉 八幡屋	加藤部会長
租税教室講師養成研修	10月16日 (水)	喜多方税務署	十二村部会員・玉木部会員 事務局2名
福島県法人会連合会 青年部会連絡協議会 第30回会員研修会 「須賀川大会」	10月18日 (金)	石川町 母畑温泉 八幡屋	加藤部会長 斎藤堅治副会長 中川運営専務 佐藤雅一幹事 事務局2名
県女連協 第17回絵はがきコンクール審査会	11月25日 (月)	福島市 クレーリアンテサンパレス	事務局 加瀬
仙台局連青年部会長サミット	2月18日 (火)	仙台市 江陽グランドホテル	加藤部会長 佐藤雅一幹事
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会	3月11日 (火)	郡山市 郡山ビューホテル本館	加藤部会長 佐藤雅一幹事
福島県青年部団体連絡協議会 第15回特別交流会(基調講演)	3月11日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	加藤部会長 佐藤雅一幹事

(4) 受賞及び表彰関係

◆受賞

(敬称略・順不同)

- *納税表彰 喜多方税務署長表彰
- * (公財)全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰)
- * (一社)東北六県法人会連合会表彰 (永年在任役員表彰)
- * (一社)東北六県法人会連合会表彰 (永年在任役員表彰)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰 (県連役員・委員表彰)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰 (単位会会員増強表彰)
- * (一社)福島県法人会連合会表彰 (福利厚生表彰)

佐藤利也 (副会長)
 結城兼夫 (副会長)
 結城兼夫 (副会長)
 曾我高志 (理事)
 岩田善一郎 (副会長)
 (公社)会津喜多方法人会
 (公社)会津喜多方法人会

◆表彰

(敬称略)

- * (公社)会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状)

新國善信 (大同生命保険㈱)

(5) 役員数

- ・会長 1名 ・副会長 5名 ・常任理事 5名 ・理事 16名 ・監事 3名
- ・顧問 2名 ・相談役 1名

(6) 役員の変動

◆就任

なし

◆退任

なし

(7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	遠藤 祐治	冠木 孝	2名
組織委員会	小野瀬 賢治	佐藤 富次郎	4名
税制委員会	結城 兼夫	片桐 仁志	1名
研修委員会	物江 一久	佐藤 正道	3名
厚生委員会	岩田 善一郎	赤城 明	4名
広報委員会	佐藤 利也	原 秀明	2名

(8) 上部団体役員

*公益財団法人全国法人会総連合

*一般社団法人福島県法人会連合会

副会長 中野 博正
 理事 岩田 善一郎
 理事 遠藤 祐治

厚生委員 岩田 善一郎
 広報委員 佐藤 利也
 組織委員 小野瀬 賢治
 税制委員 結城 兼夫
 総務委員 遠藤 祐治
 研修委員 物江 一久

(9) 役員名

会長	中野博正	(有限会社中野商店)
副会長	岩田善一郎	(株式会社岩田商店)
副会長	小野瀬賢治	(小野瀬工業株式会社)
副会長	結城兼夫	(株式会社ゆうき綜合会計)
副会長	遠藤祐治	(有限会社旭モーター)
副会長	佐藤利也	(有限会社峰の雪酒造場)
常任理事	佐藤富次郎	(株式会社河京)
常任理事	物江一久	(きたかた商工会)
常任理事	赤城明	(北塩原村商工会)
常任理事	冠木孝	(合資会社吉の川酒造店)
常任理事	佐藤正道	(株式会社丸正)
理事	瓜生泰弘	(株式会社山形屋旅館)
理事	蛭川靖弘	(NPO 法人まちづくり喜多方)
理事	曾我高志	(株式会社曾我製麺)
理事	檜内秀司	(檜内建設工業株式会社)
理事	荒井直幸	(荒井建設株式会社)
理事	東海林伸夫	(夢心酒造株式会社)
理事	佐藤憲信	(有限会社サワーテクニカ)
理事	茅原文和	(株式会社相模)
理事	瀬野勝治	(有限会社瀬野消火器店)
理事	小野瀬昭彦	(参恵工業株式会社)
理事	遠藤公一	(株式会社洗濯工房えんどう)
理事	唐橋通夫	(ほまれ不動産株式会社)
理事	五十嵐健展	(有限会社五十嵐印刷)
理事	角田龍一	(株式会社日東商事)
理事	加藤政和	(有限会社加藤建築設備)
理事	竹田浩介	(喜多方シティエフエム株式会社)
監事	片桐仁志	(アルファコンサルティング株式会社)
監事	佐藤まゆみ	(会津喜多方商工会議所)
監事	清水幹久	(西会津町商工会)